

福岡県臨海部と漁港地区周辺域の環境特性に関する研究

日大生産工(院) ○熊谷 平助 日大生産工 宮崎 隆昌
日本文理大 菅 雅幸

1. 研究の背景と目的

都市の臨海部には高密度な工業地帯が立地し、それに伴う立地場所や輸送体系の見直し、都市内の産業構造の変革により、大規模な未利用地が出現した。このような変容の中で、居住を続け、海域の生産的利用を継続しているのが漁港地区である。臨海部が居住・アメニティー施設立地へと変遷してきた近年、漁港地区周辺域の利用をふまえて、漁港地区が臨海部の都市の発展上重要であると考えた。

本稿では、福岡県沿岸域の福岡市、北九州市の臨海部を対象に土地利用を主体とした時系列変化の分析を行うことで、福岡市及び北九州市臨海部における土地利用の配置特性の検討を行い、分析する事により、漁港地区が臨海部にどのような影響があるかを把握することを目的としている。

2. 研究方法

はじめに福岡市・北九州市が発行した土地利用現況データ(福岡市[1985年、2003年]北九州市[1990、2000年])の土地利用分類を、便宜上工業用地、商業・業務用地、公共公益施設用地、住宅用地、未利用空地、山林・農地の6分類とし、GIS上で10mメッシュデータの作成を行う。両都市の2ヵ年における土地利用の動向に着目し、漁港地区周辺域と臨海部の土地利用を、時系列変化から分析・検討することを試みた。

3. 研究対象領域

研究対象領域として、福岡市・北九州市の臨海部と福岡市(志賀島、弘、奈多、箱崎、博多、姪浜、浜崎今津)北九州市(岩屋、脇田、脇ノ浦、若松、戸畑、平松、長浜、大里、旧門司)の漁港地区周辺域をとり扱う。本稿では両都市共に海岸線から奥行2kmの範囲を臨海部とし、両都市の各漁港から半径2kmの範囲を漁港周辺域とする。海岸線から奥行方向2km以内

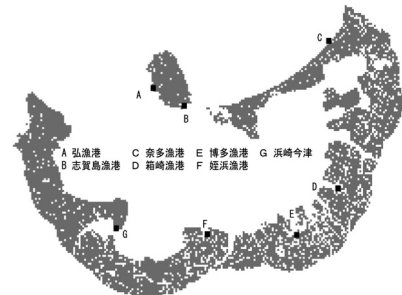


Fig. 1 福岡市沿岸域土地利用現況図



Fig. 2 北九州市沿岸域土地利用現況図

には、海面、埋立地、内陸部と異なる機能を有した臨海部がほとんど含まれ、各漁港周辺域と臨海部全域を把握するために妥当な範囲であると言える。

4. 海岸線からの距離と土地利用時系列変化

ここでは、福岡市1985年-2003年、北九州市1990年、2000年にかけての経年による土地利用構成比の変化の把握を試みた。Fig. 3・Fig4は両都市の臨海部における2ヵ年での土地利用構成比の変化率を示している。(Fig3)。福岡市の300mまででは、住宅地は減少しており、工業用地、未利用空地に増加が見られる(Fig3)。また、商業・業務用地の減少が著しい。(Fig4)。北九州市では、600mまでで未利用空地の増加が著しい(Fig4)。全体的に各用途とも激しい変動は見られないが、公共公益施設用地においては減少している傾向が確認される。

5. 漁港周辺域における土地利用変化

ここでは福岡市(1985年、2003年)・北九州市(1990年、

2000年)にかけての経年による土地利用構成比の動向・変化の把握を行う。Fig. 5・Fig. 6は両都市の漁港周辺域における二カ年の土地利用構成比の変化率を示している。

○弘漁港

弘漁港は、1985-2003年では全体的に山林・農地の増加が著しく、住宅地・未利用空地の減少が見られた。その他の用途では大きな変化は見られなかった。

○志賀島漁港

志賀島漁港は、1985-2003年において山林・農地の増加が著しい。さらに300mまでで未利用空地の増加が多少見られるが、内陸に行くほど未利用空地は減少する。また200mまでで商業・業務用地の減少しており、500m-900mで住宅地の減少が著しい。

○奈多漁港

奈多漁港は、1985-2003年において全体的に山林・農地の増加が顕著で、商業・業務用地、住宅地、未利用空地の減少が著しい。また600m-1300mでは住宅地は増加している。

○箱崎漁港

箱崎漁港は、1985-2003年において全体的に商業・業務用地の減少が顕著で、さらに400mから内陸に行くにつれて、公共公益施設用地の増加している。また工業用地も比較的増加している。その他の用途では激しい変動は見られない。

○博多漁港

博多漁港は、1985-2003年において海岸線からの距離0m-200mで、公共公益施設用地の大幅な増加が見られ、商業・業務用地の減少が顕著である。全体的に、工業用地、公共公益施設用地の増加が見られ、商業・業務用地、住宅地の減少が著しい。

○姪浜漁港

姪浜漁港は、1985-2003年において、全体的に公共公益施設用地、住宅地の増加しており、商業・業務用地、未利用空地、山林・農地の減少が著しい。特に山林・農地に大幅な減少が顕著である。工業用地にはあまり変動が見られない。

○浜崎今津漁港

浜崎今津漁港は、200mまでで変動があり、住宅地、山林・農地が増加しており未利用空地に減少が見られる。全体的に、住宅地、公共公益施設用地は増加しており、未利

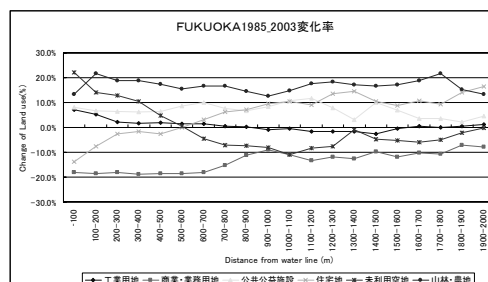


Fig. 3 海岸線からの距離と土地利用変化率(福岡)

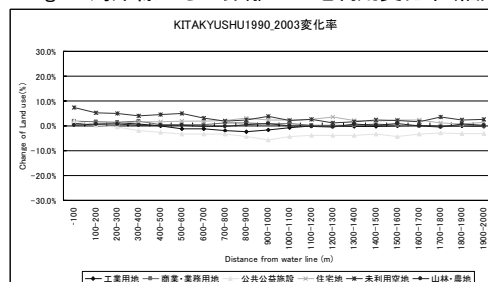


Fig. 4 海岸線からの距離と土地利用変化率(北九州)

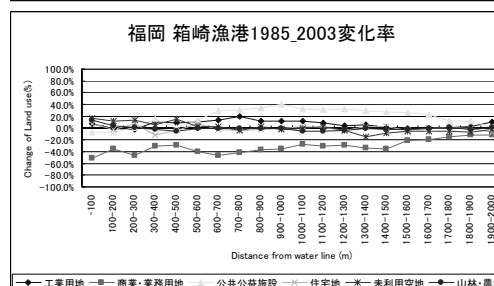
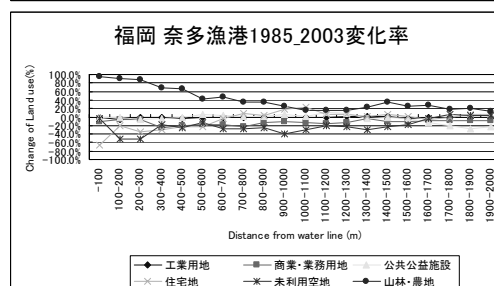
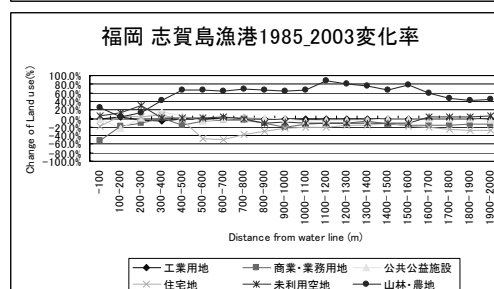
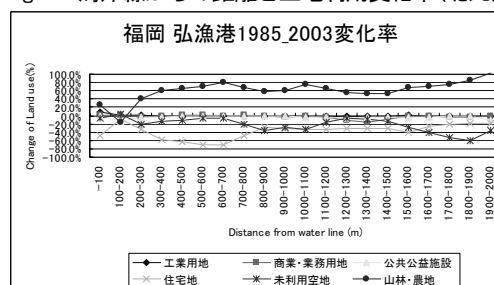


Fig. 5 福岡市各漁港周辺域における土地利用変化

用空地に減少が著しい。

○旧門司漁港

旧門司漁港は、1990-2000年において、海岸線からの距離300m-1100mの間で、未利用空地の増加が著しく、公共公益施設用地の減少が見られる。その他の用途に激しい変動は見られなかった。

○大里漁港

大里漁港は、1990-2000年において全体的に激しい変動は見られないが、海岸線からの距離200mまでの間で未利用空地の増加が若干あり、公共公益施設用地の減少が見られた。

○長浜漁港

長浜漁港は、1990-2000年において全体的に激しい変動は見られないが、海岸線からの距離200m-500mで、商業・業務用地の増加がしており、未利用空地の減少が見られた。

○平松漁港

平松漁港は、1990-2000年において、全体的に激しい変動は見られないが、海岸線からの距離0m-400mで、未利用空地の減少が著しく、100mまでで工業用地の増加が見られた。

○戸畑漁港

戸畑漁港は、1990-2000年において、海岸線からの距離300mまでで、未利用空地の増加が見られ、200m-800mで商業・業務用地の増加が顕著である。また400mまでで、工業用地、公共公益施設用地の減少が見られた。

○若松漁港

若松漁港は、1990-2000年において、全体的に激しい変動は見られないが、海岸線からの距離0m-300mで商業・業務用地、住宅用地の増加が見られ、未利用地の減少が見られる。また500m-600mで工業用地の増加、未利用空地の減少が見られる。

○脇ノ浦漁港

脇ノ浦漁港は、1990-2000年において、全体的に未利用空地の増加している。また海岸線からの距離300m-700mで公共公益施設用地の減少が見られ、800m-1200mで公共公益施設用地の増加が見られる。

○脇田漁港

脇田漁港は、1990-2000年において、海岸線からの距離200mまでで未利用空地の減少が見られるが、300mから内陸にかけては増加が著しい。また公共公益施設用地が、100

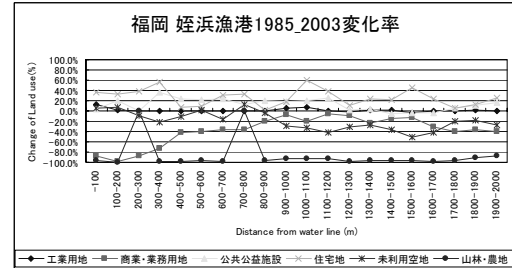
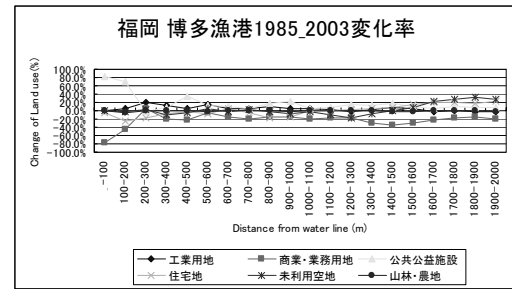


Fig5福岡市各漁港周辺域における土地利用変化

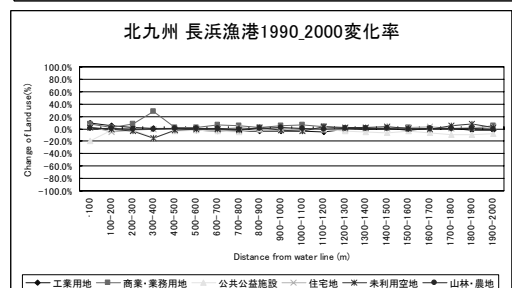
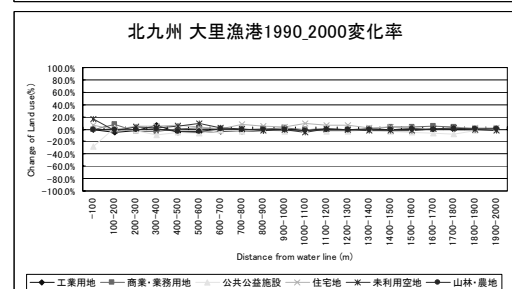
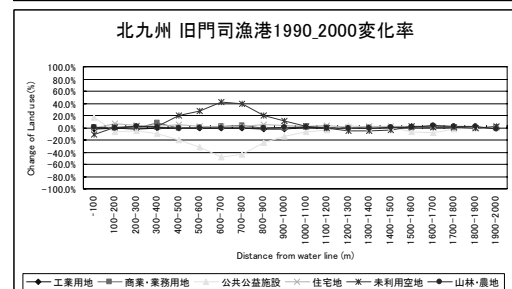
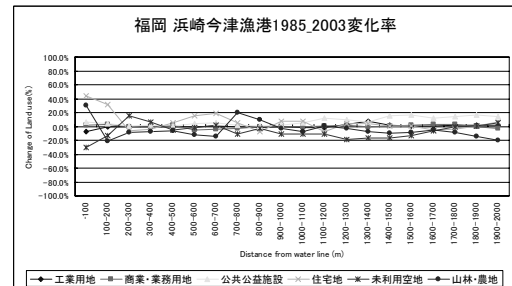


Fig6北九州各漁港周辺域における土地利用変化

mまでで増加が見られる。その他の用途には激しい変動は見られなかった。

○岩屋漁港

岩漁港は、1990-2000年において、海岸線からの距離100mまでで公共公益施設用地、山林・農地の増加が見られ、未利用空地、商業・業務用地の減少している。100m-200m間では、商業・業務用地、公共公益施設用地、住宅地が増加しており、未利用空地、山林・農地などの減少が著しい。1000mから内陸にかけては山林・農地が増加している。

6. 考察

I.福岡市の臨海部1985年-2003年にかけては、全体を通して、公共公益施設用地、山林・農地が増加し、商業業務用地、減少が見られた。内陸に行くにつれ、住宅地が増加し、未利用空地が減少している傾向が見られた。北九州市の臨海部1990年-2000年にかけては、全体的に激しい変動が見られないが、未利用空地が増加し、公共公益施設用地の減少が見られた。

II.漁港地区周辺域においては、福岡市は、1985年-2003年にかけては、全体的に、公共公益施設用地山林・農地の増加しており、商業・業務用地、未利用空地の減少が顕著である。北九州市は、1990年-2000年にかけては、全体的に商業・業務用地、公共公益施設用地、未利用空地の増加が見られた、また漁港によっては、公共公益施設用地、未利用空地の減少している。

漁港周辺域には商業・業務用地や公共公益施設用地が増加していることから、漁港周辺域の都市化の動向が明らかになった。

参考文献

- 1) 宮崎隆昌、中澤公伯、陸京子：大阪湾沿岸域における土地利用を主体とした環境特性に関する研究、その2第36回 日本大学生産工学部学術講演会、pp.109-114
- 2) 宮崎隆昌、中澤公伯：東京湾臨海部における土地利用の総体的把握と分析システムの構築—大都市沿岸域における土地利用上の環境システムに関する研究—、日本建築学会技術報告集、第9号、pp.213-218、1999
- 3) 宮崎隆昌、他2名：メッシュデータによる土地利用異例用途間距離の算定とその性質—大都市沿岸域における土地利用空間の乖離に関する基礎的研究（その1）—、日本建築学会計画系論文集、第539号、pp.171-178、2001
- 4) 福岡県水産林務部漁港課：福岡県の漁港 菅9雅幸、他2名：大都市に近接した漁港地区の特性、日本建築学会計画系論文報告集385号、1988

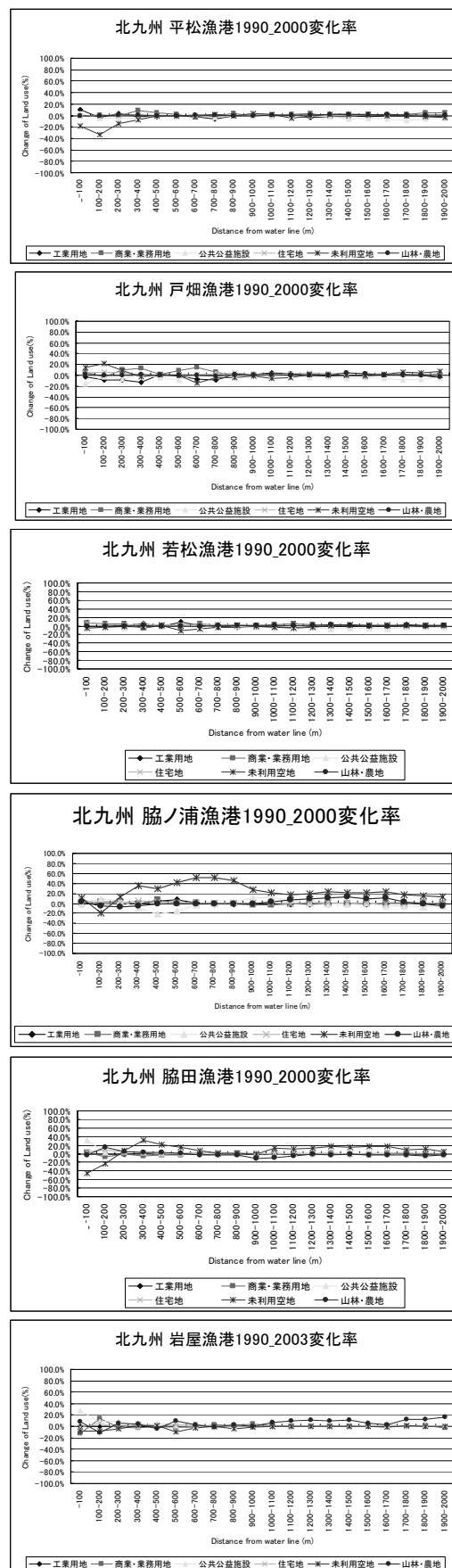


Fig6 北九州各漁港周辺域における土地利用変化